

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2024年1月29日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	半導体関連日本株式戦略ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	半導体関連日本株式戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	半導体関連日本株式戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	半導体関連日本株式戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

半導体関連 日本株式戦略ファンド (愛称:半導体ジャパン)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日 2026年1月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率			
設定日(2024年1月29日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 3,071
第1期(2025年1月27日)	9,479	0	△5.2	98.9	—	28,524
第2期(2026年1月26日)	16,191	0	70.8	97.9	—	31,314

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
(当期首) 2025年 1月27日	円 9,479	% —	% 98.9	% —
1月末	9,252	△2.4	98.7	—
2月末	8,792	△7.2	98.6	—
3月末	7,992	△15.7	97.6	—
4月末	7,870	△17.0	98.1	—
5月末	8,896	△6.2	98.8	—
6月末	10,159	7.2	99.2	—
7月末	10,374	9.4	99.2	—
8月末	10,457	10.3	99.5	—
9月末	11,801	24.5	98.5	—
10月末	13,918	46.8	98.6	—
11月末	13,138	38.6	98.7	—
12月末	13,578	43.2	99.5	—
(当期末) 2026年 1月26日	16,191	70.8	97.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

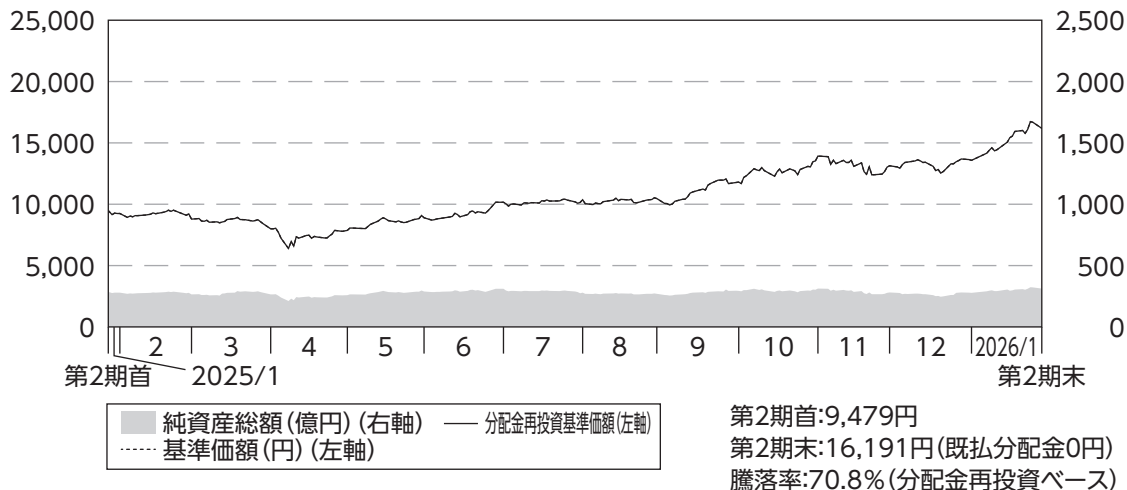
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年1月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は、3月にかけて一進一退の展開となったものの、4月にトランプ米大統領が発表した相互関税を受けて、日本経済への影響や米中の貿易摩擦が強まるとの懸念により下落しました。その後は、米政権が関税政策に対する交渉姿勢を示したことから過度な懸念が後退し、値を戻す展開となりました。5月以降は、米中両政府が関税の大幅な引き下げを決定したことなどが好感され上昇基調となりました。10月以降は、自民党総裁選挙で高市氏が選出されたことで政府の成長戦略への期待が高まり、上昇幅を拡大しました。

半導体関連株式については、生成AI(人工知能)関連投資の拡大が半導体需要につながる事が確認されたことから、堅調に推移しました。

このような環境下、イビデン、アドバンテスト、芝浦メカトロニクスなどの株価上昇が基準価額にプラス寄与しました。一方、ローム、TOPPANホールディングス、富士フイルムホールディングスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。3月にかけて一進一退の展開となったものの、4月にトランプ米大統領が発表した相互関税を受けて、日本経済への影響や米中の貿易摩擦が強まるとの懸念により下落しました。その後は、米政権が関税政策に対する交渉姿勢を示したことから過度な懸念が後退し、値を戻す展開となりました。5月以降は、米中両政府が関税の大幅な引き下げを決定したことなどが好感され上昇基調となりました。10月以降は、自民党総裁選挙で高市氏が選出されたことで政府の成長戦略への期待が高まり、上昇幅を拡大しました。

半導体関連株式については、生成AI(人工知能)関連投資の拡大が半導体需要につながる事が確認されたことから、堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「半導体関連 日本株式戦略マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「半導体関連 日本株式戦略マザーファンド」の運用経過】

半導体及び半導体製造装置等の設計・製造を手掛ける企業や、これらの企業に製品・サービスを提供する企業等、半導体産業から業績面で恩恵を受ける半導体関連銘柄成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

当期は、JX金属、日本マイクロニクス、キオクシアホールディングスを新規に購入しました。一方で、ローム、TOPPANホールディングス、扶桑化学工業を全売却しました。

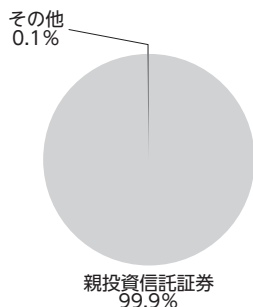
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

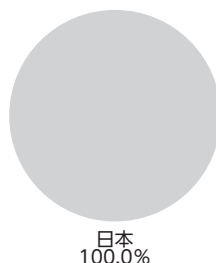
	当期末
	2026年1月26日
半導体関連 日本株式戦略マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

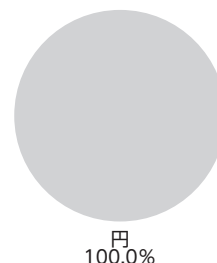
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2025年1月28日～2026年1月26日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,190	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

半導体は、幅広い用途で使用されるデジタル社会の重要基盤であり、これまで半導体の高性能化を背景に、多くのイノベーションが生まれてきました。今後もあらゆる産業の「根幹」として私たちの生活や産業に多くの変革をもたらし、社会のデジタル化の牽引役として、半導体産業は中長期的に成長していくことが期待されます。

当ファンドでは、半導体及び半導体製造装置等の設計・製造を手掛ける企業や、これらの企業に製品・サービスを提供する企業等、半導体産業から業績面で恩恵を受ける半導体関連銘柄に注目し、企業の成長性やバリュエーション等を考慮して銘柄選別を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年1月28日～2026年1月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	164円	1.558%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,518円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(80)	(0.757)	
(販売会社)	(80)	(0.757)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	7	0.062	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.062)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	172	1.625	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

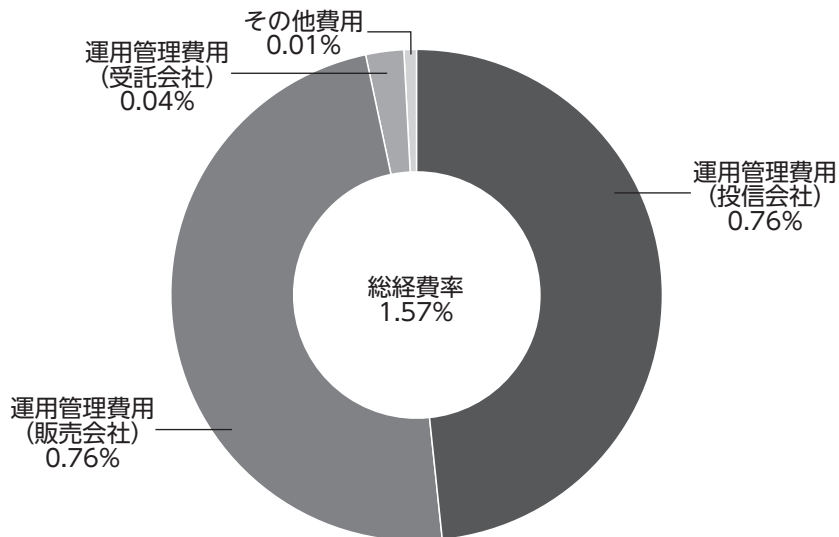
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.57%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
半導体関連 日本株式戦略マザーファンド	千口 5,423,352	千円 5,831,943	千口 16,222,551	千円 19,065,953

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<半導体関連 日本株式戦略マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,908,091千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,849,821千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.007156	百万円 0.007156	% 100.0	百万円 0.007156	百万円 0.007156	% 100.0
コール・ローン	37,566	3,442	9.2	37,432	3,443	9.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<半導体関連 日本株式戦略マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.030463	百万円 0.030463	% 100.0	百万円 0.030463	百万円 0.030463	% 100.0
コール・ローン	87,562	8,388	9.6	87,223	8,373	9.6

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
半導体関連 日本株式戦略マザーファンド	千口 29,486,041	千口 18,686,842	千円 31,298,592

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、18,686,842千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
半導体関連 日本株式戦略マザーファンド	千円 31,298,592	% 98.7
コーポレート・ローン等、その他	406,045	1.3
投資信託財産総額	31,704,637	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年1月26日現在
(A) 資 産	31,704,637,216円
コー ル ・ ロ ー ン 等	382,318,473
半 導 体 関 連 日 本 株 式 戦 略 マ ー ジ ン グ フ ン ド (評 価 額)	31,298,592,399
未 収 入 金	23,718,831
未 収 利 息	7,513
(B) 負 債	389,905,053
未 払 解 約 金	167,663,336
未 払 信 託 報 酬	221,465,133
そ の 他 未 払 費 用	776,584
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	31,314,732,163
元 本	19,340,905,378
次 期 繰 越 損 益 金	11,973,826,785
(D) 受 益 権 総 口 数	19,340,905,378口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	16,191円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年1月28日 至 2026年1月26日
(A) 配 当 等 収 益	664,150円
受 取 利 息	664,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,321,148,251
売 買 益	15,809,794,498
売 買 損	△3,488,646,247
(C) 信 託 報 酬 等	△437,718,253
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	11,884,094,148
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,593,081,471
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,682,814,108
(配 当 等 相 当 額)	(27,898,967)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,654,915,141)
(G) 計 (D+E+F)	11,973,826,785
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	11,973,826,785
追 加 信 託 差 損 益 金	1,682,814,108
(配 当 等 相 当 額)	(59,263,963)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,623,550,145)
分 配 準 備 積 立 金	10,291,012,677

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は30,092,391,064円、期中追加設定元本額は8,326,576,601円、期中一部解約元本額は19,078,062,287円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	332,358,044円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	9,958,654,633円
(C) 収益調整金額	1,682,814,108円
(D) 分配準備積立金額	—円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	11,973,826,785円
(F) 期末残存口数	19,340,905,378口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	6,190円
(H) 分配金額(1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	—円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

半導体関連 日本株式戦略マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2026年1月26日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2024年1月29日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総額
	円	騰落率 %			
設定日(2024年1月29日)	10,000	—	—	—	百万円 3,069
第1期(2025年1月27日)	9,671	△3.3	98.9	—	28,516
第2期(2026年1月26日)	16,749	73.2	98.0	—	31,297

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	円	騰落率 %		
(当期首) 2025年1月27日	9,671	—	98.9	—
1月末	9,441	△2.4	98.7	—
2月末	8,982	△7.1	98.7	—
3月末	8,181	△15.4	97.6	—
4月末	8,065	△16.6	98.2	—
5月末	9,128	△5.6	98.7	—
6月末	10,441	8.0	99.1	—
7月末	10,678	10.4	98.9	—
8月末	10,775	11.4	99.4	—
9月末	12,173	25.9	98.1	—
10月末	14,366	48.5	98.5	—
11月末	13,581	40.4	98.7	—
12月末	14,047	45.2	99.4	—
(当期末) 2026年1月26日	16,749	73.2	98.0	—

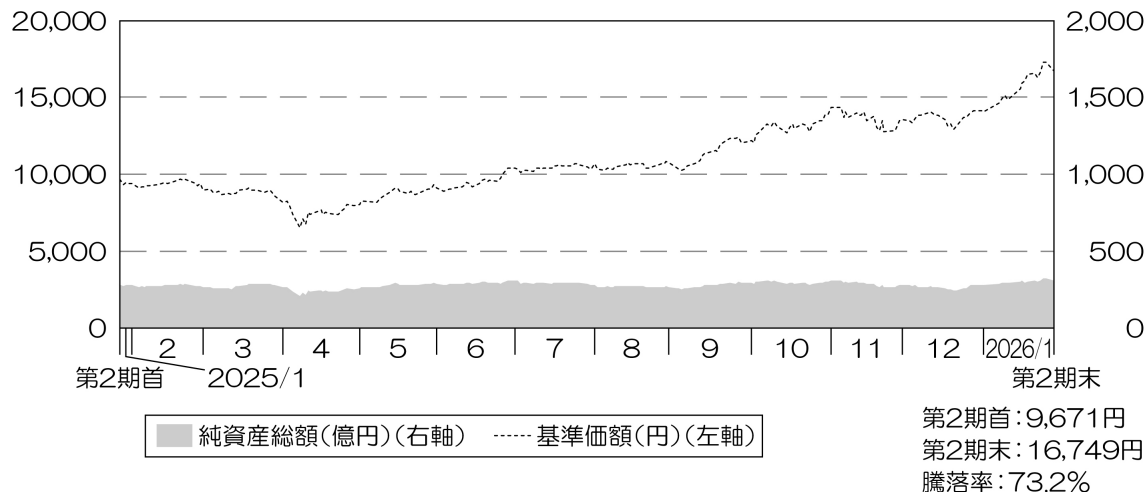
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は、3月にかけて一進一退の展開となったものの、4月にトランプ米大統領が発表した相互関税を受けて、日本経済への影響や米中の貿易摩擦が強まるとの懸念により下落しました。その後は、米政権が関税政策に対する交渉姿勢を示したことから過度な懸念が後退し、値を戻す展開となりました。5月以降は、米中両政府が関税の大幅な引き下げを決定したことなどが好感され上昇基調となりました。10月以降は、自民党総裁選挙で高市氏が選出されたことで政府の成長戦略への期待が高まり、上昇幅を拡大しました。

半導体関連株式については、生成AI(人工知能)関連投資の拡大が半導体需要につながる事が確認されたことから、堅調に推移しました。

このような環境下、イビデン、アドバンテスト、芝浦メカトロニクスなどの株価上昇が基準価額にプラス寄与しました。一方、ローム、TOPPANホールディングス、富士フイルムホールディングスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。3月にかけて一進一退の展開となったものの、4月にトランプ米大統領が発表した相互関税を受けて、日本経済への影響や米中の貿易摩擦が強まるとの懸念により下落しました。その後は、米政権が関税政策に対する交渉姿勢を示したことから過度な懸念が後退し、値を戻す展開となりました。5月以降は、米中両政府が関税の大幅な引き下げを決定したことなどが好感され上昇基調となりました。10月以降は、自民党総裁選挙で高市氏が選出されたことで政府の成長戦略への期待が高まり、上昇幅を拡大しました。

半導体関連株式については、生成AI(人工知能)関連投資の拡大が半導体需要につながる事が確認されたことから、堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

半導体及び半導体製造装置等の設計・製造を手掛ける企業や、これらの企業に製品・サービスを提供する企業等、半導体産業から業績面で恩恵を受ける半導体関連銘柄成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

当期は、JX金属、日本マイクロニクス、キオクシアホールディングスを新規に購入しました。一方で、ROOM、TOPPANホールディングス、扶桑化学工業を全売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

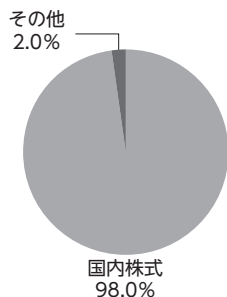
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	東京エレクトロン	日本	6.5%
2	ディスコ	日本	5.9%
3	イビデン	日本	5.4%
4	KOKUSAI ELECTRIC	日本	5.3%
5	芝浦メカトロニクス	日本	5.0%
6	ローツェ	日本	5.0%

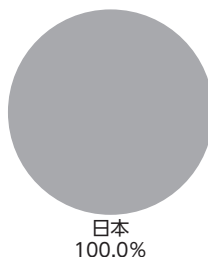
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	MARUWA	日本	4.4%
8	SCREENホールディングス	日本	4.2%
9	アドバンテスト	日本	4.1%
10	ダイフク	日本	3.7%
組入銘柄数			43

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

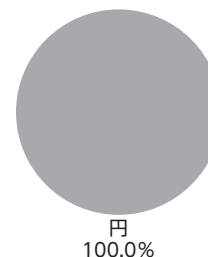
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

半導体は、幅広い用途で使用されるデジタル社会の重要基盤であり、これまで半導体の高性能化を背景に、多くのイノベーションが生まれてきました。今後もあらゆる産業の「根幹」として私たちの生活や産業に多くの変革をもたらし、社会のデジタル化の牽引役として、半導体産業は中長期的に成長していくことが期待されます。

当ファンドでは、半導体及び半導体製造装置等の設計・製造を手掛ける企業や、これらの企業に製品・サービスを提供する企業等、半導体産業から業績面で恩恵を受ける半導体関連銘柄に注目し、企業の成長性やバリュエーション等を考慮して銘柄選別を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年1月28日～2026年1月26日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	7円	0.062%	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.062)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	7	0.062	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,821円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,429 (416)	千円 9,920,111 (-)	千株 4,967	千円 22,987,980

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,908,091千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,849,821千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.030463	百万円 0.030463	% 100.0	百万円 0.030463	百万円 0.030463	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	87,562	8,388	9.6	87,223	8,373	9.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当	期	末	銘柄	当期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評	価		株数	株数	評	価
	千株	千株		千円		千株	千株		千円
食料品(0.3%)					KOKUSAI ELECTRIC	186.9	265.6		1,660,000
味の素	22.2	25.7		89,950	ソシオネクスト	77.2	44.1		99,335
化学(16.8%)					芝浦メカトロニクス	105.4	58.4		1,550,520
レゾナック・ホールディングス	308.4	115.4		925,392	サンケン電気	60.3	15.8		107,440
日産化学	84.6	27		144,828	ルネサスエレクトロニクス	177.8	112.5		264,937
信越化学工業	118.4	83.8		456,626	ソニーグループ	272.6	245.2		869,479
東京応化工業	264	160		1,039,840	メイコー	25	31.2		298,584
住友ベークライト	266.3	156.6		829,980	アドバンテスト	159.3	54.8		1,291,910
扶桑化学工業	14.7	—		—	日本マイクロナクス	—	51.2		447,488
トリケミカル研究所	390	318.1		1,037,006	レーザーテック	12.9	15.2		542,640
太陽ホールディングス	57.8	16.2		81,955	ローム	89.7	—		—
富士フイルムホールディングス	27.1	8.4		26,644	S C R E E Nホールディングス	66.8	69.4		1,320,682
東洋合成工業	40	24.2		198,924	東京エレクトロン	64.3	49.4		2,029,846
メック	133.5	79.1		427,140	精密機器(4.5%)				
ガラス・土石製品(8.5%)					東京精密	89.6	61.6		806,652
日東紡績	54.8	33.1		520,001	HOYA	19.5	9		223,470
MARUWA	36.5	28.5		1,392,225	A&Dホロンホールディングス	296.7	144.1		337,338
フジミンコーポレーション	452.7	251.3		682,782	その他製品(0.7%)				
非鉄金属(2.5%)					TOPPANホールディングス	25.8	—		—
J X金属	—	304.6		780,994	リンテック	161.2	43.6		209,062
金属製品(1.9%)					卸売業(0.6%)				
SUMCO	362.2	240.8		376,731	マクニカホールディングス	155.4	67.8		177,636
RS Technologies	85	53.4		202,920	サービス業(0.5%)				
機械(23.0%)					ジャパンマテリアル	157.4	92.1		153,438
ディスコ	34.7	27.7		1,842,050	合計	株数・金額	6,751	4,629	30,667,287
ローテ	614.5	441.8		1,550,276	銘柄数<比率>	43	43	<98.0%>	
荏原製作所	264.2	215.5		1,037,848					
オルガノ	118.9	63.9		1,008,022					
ダイフク	401.8	216.9		1,167,355					
P I L L A R	116.2	75.2		457,968					
電気機器(40.7%)									
キオクシアホールディングス	—	17.8		310,610					
イビデン	279	213.2		1,688,757					

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当	期	末
	評	価	比
		額	率
株		千円	%
コール・ローン等、その他		30,667,287	97.9
投資信託財産総額		654,172	2.1
		31,321,459	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年1月26日現在
(A) 資産	31,321,459,411円
コール・ローン等	604,100,389
株式(評価額)	30,667,287,850
未収配当金	50,059,300
未収利息	11,872
(B) 負債	23,718,831
未払解約金	23,718,831
(C) 純資産総額(A-B)	31,297,740,580
元本	18,686,842,438
次期繰越損益金	12,610,898,142
(D) 受益権総口数	18,686,842,438口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,749円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年1月28日 至 2026年1月26日
(A) 配当等収益	480,063,354円
受取配当金	478,163,056
受取利息	1,899,786
その他収益金	512
(B) 有価証券売買損益	15,535,674,364
売買益	16,381,128,508
売買損	△845,454,144
(C) 当期損益金(A+B)	16,015,737,718
(D) 前期繰越損益金	△970,028,392
(E) 追加信託差損益金	408,590,633
(F) 解約差損益金	△2,843,401,817
(G) 計(C+D+E+F)	12,610,898,142
次期繰越損益金(G)	12,610,898,142

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は29,486,041,049円、期中追加設定元本額は5,423,352,805円、期中一部解約元本額は16,222,551,416円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

半導体関連 日本株式戦略ファンド 18,686,842,438円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。